

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月4日

**【四半期会計期間】** 第49期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

**【会社名】** ジェコス株式会社

**【英訳名】** GECOSS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 弓場 勉

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

**【電話番号】** (代表)03 - 3660 - 0777

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 野田 正信

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

**【電話番号】** (代表)03 - 3660 - 0777

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 野田 正信

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	20,832	20,476	89,887
経常利益 (百万円)	1,635	1,650	7,628
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,502	1,119	5,420
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	1,657	1,071	6,377
純資産額 (百万円)	34,590	39,831	39,125
総資産額 (百万円)	89,757	92,242	94,749
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.26	30.75	148.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.5	43.2	41.3

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 業績及び経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月～平成27年6月)におけるわが国経済は、概ね緩やかな回復基調で推移しておりますが、国内では公共投資に弱い動きが見られ、また海外についても中国経済の減速懸念、ギリシャ債務問題等があり、先行きには不透明感があるものと見ております。

当社グループの属する建設業界におきましては、首都圏での大型プロジェクトの本格化、東日本大震災からの復興事業等により需要は全体としては底堅く推移したものの、地域によっては公共投資減の影響が出はじめ、また人手不足等に起因する工事の着工時期や進捗の遅れの傾向も続いており、停滞感も見られました。

このような経営環境のなか、当社グループは引き続き採算性を重視した受注活動を行うとともにコスト削減に注力し、収益力の向上に努めてまいりました。また、5月には、平成29年を最終年とする中期経営計画を発表いたしました。今後、「建設業をサポートするリーディング・カンパニー」の地位確立に向けた事業領域拡大と収益基盤の強化に取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は20,476百万円(前年同四半期比1.7%減)、利益につきましては、営業利益1,562百万円(前年同四半期比2.5%減)、経常利益1,650百万円(前年同四半期比0.9%増)となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間にあった特別利益がなくなったこと等により、1,119百万円(前年同四半期比25.5%減)となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

#### (仮設鋼材事業)

仮設鋼材事業におきましては、工事の着工並びに進捗遅れ等の影響により売上高は18,064百万円(前年同四半期比3.8%減)となりましたが、採算性を重視した受注活動に取り組んだことにより経常利益は1,561百万円(前年同四半期比9.5%増)となりました。

#### (建設機械事業)

建設機械事業におきましては、工事の着工並びに進捗遅れ等の影響により、売上高では3,055百万円(前年同四半期比2.0%減)となりましたが、採算性が向上し経常利益は460百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。

## 財政状態の分析

### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して2,507百万円(2.6%)減少し、92,242百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が1,288百万円、たな卸資産が1,250百万円減少したことによるものであります。

### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して3,213百万円(5.8%)減少し、52,411百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が4,260百万円減少したことによるものであります。

### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して707百万円(1.8%)増加し、39,831百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,119百万円を計上した一方で、前期末配当金364百万円(1株当たり10円)の支払いを実施したことによるものであります。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	36,436,125	36,436,125		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		36,436		4,398		4,596

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,345,100	363,451	
単元未満株式	普通株式 55,425		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,451	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株(議決権15個)及び9株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋 浜町二丁目31番1号	35,600		35,600	0.10
計		35,600		35,600	0.10

- (注) 1 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2 平成27年6月30日現在の当社保有の自己株式数は35,906株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,924	2,111
受取手形及び売掛金	36,690	35,401
建設仮設材	25,747	25,163
商品	2,614	2,079
製品	321	168
仕掛品	431	376
原材料及び貯蔵品	458	535
その他	2 999	1,140
貸倒引当金	457	418
流動資産合計	68,727	66,555
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械（純額）	2,964	2,812
建物及び構築物（純額）	2,672	2,618
土地	12,815	12,815
リース資産（純額）	582	481
その他（純額）	701	674
有形固定資産合計	19,734	19,400
無形固定資産	466	430
投資その他の資産		
投資有価証券	3,247	3,266
退職給付に係る資産	1,864	1,890
その他	934	923
貸倒引当金	224	222
投資その他の資産合計	5,823	5,857
固定資産合計	26,022	25,688
資産合計	94,749	92,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,154	19,063
電子記録債務	6,259	6,090
短期借入金	11,750	13,750
リース債務	545	429
未払法人税等	1,557	524
賞与引当金	945	1,418
引当金	46	-
その他	2,517	2,360
流動負債合計	46,773	43,635
固定負債		
長期借入金	5,500	5,500
リース債務	214	158
再評価に係る繰延税金負債	1,772	1,772
引当金	229	215
退職給付に係る負債	140	148
その他	997	984
固定負債合計	8,852	8,777
負債合計	55,625	52,411
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	29,204	29,959
自己株式	20	20
株主資本合計	38,177	38,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	927	894
土地再評価差額金	932	932
退職給付に係る調整累計額	952	936
その他の包括利益累計額合計	948	899
純資産合計	39,125	39,831
負債純資産合計	94,749	92,242

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	20,832	20,476
売上原価	16,495	16,080
売上総利益	4,337	4,396
販売費及び一般管理費	2,736	2,834
営業利益	1,602	1,562
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	20
持分法による投資利益	66	66
固定資産売却益	4	26
その他	11	12
営業外収益合計	87	125
営業外費用		
支払利息	52	36
手形売却損	2	-
その他	1	1
営業外費用合計	54	37
経常利益	1,635	1,650
特別利益		
固定資産売却益	244	-
特別利益合計	244	-
税金等調整前四半期純利益	1,879	1,650
法人税、住民税及び事業税	232	583
法人税等調整額	145	53
法人税等合計	377	530
四半期純利益	1,502	1,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,502	1,119

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,502	1,119
その他の包括利益		
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	162	33
<sub>  </sub> 退職給付に係る調整額	7	16
<sub>  </sub> その他の包括利益合計	155	48
四半期包括利益	1,657	1,071
(内訳)		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	1,657	1,071
<sub>  </sub> 非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
240百万円	213百万円

2 手形売却未収入金

前連結会計年度(平成27年3月31日)

流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が17百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は20百万円であります。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産売却益

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

社員寮の売却によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	431百万円	424百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	18,078	2,754	20,832		20,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	693	363	1,057	1,057	
計	18,771	3,118	21,889	1,057	20,832
セグメント利益	1,425	444	1,869	234	1,635

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 234百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	17,815	2,661	20,476		20,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	249	394	643	643	
計	18,064	3,055	21,119	643	20,476
セグメント利益	1,561	460	2,021	371	1,650

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 371百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円26銭	30円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,502	1,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,502	1,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,403	36,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 4 日

ジェコス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 之 瀬 申 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 吉 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。